

## 株主メモ

- 決算期日 11月30日(年1回)
- 定時株主総会 毎年2月中
- 基準日 每年11月30日  
その他必要があるときは  
あらかじめ公告のうえ設定いたします。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- お問い合わせ先 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話番号0120-232-711(フリーダイヤル)
- 同取次所 三菱UFJ信託株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店
- 公告掲載 当社ホームページ(<http://www.dac.co.jp/>)  
にて開示しております。

この事業報告書において、  
デザインの基調となるのはブルー。DACがつねに  
大切にしている、時代を見極めるための“知性”  
とお客様からの“信頼”を表しています。

# D.A.Consortium

## BUSINESS REPORT 2006



デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

本社 〒150-6033 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番地3号 YGPタワー33F TEL.03-5449-6200  
関西支社 〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜1丁目1番地8号 堂島パークビル3F TEL.06-4797-9223

<http://www.dac.co.jp/>

## 第10期 事業報告書

平成17年12月1日～平成18年11月30日

証券コード：4281

## はじめに

## 10周年を迎えて、デジタルメディアを舞台とした 広告ビジネスをますます意欲的に開拓してまいります。

おかげさまで2006年12月2日をもちまして、弊社は創立10周年を迎えることができました。1996年12月、弊社は広告会社を中心とする7社の共同出資により設立され、渋谷区上原に事務所を構えインターネット広告のメディアレップとしてスタートいたしました。当時のインターネット広告市場は黎明期を迎えたばかりで市場規模は100億円に満たず、初年度売上は1億7,000万円でした。その後、インターネット広告市場の急拡大に支えられ、創立5年目の2001年7月5日、NASDAQ・ジャパン(現ヘラクレス)に新規上場。社員数は創業時の4名から現在182名、グループ会社および非正社員を含めますと405名の規模へと成長してまいりました。このたび弊社は10年という節目を機に、新たにDACグループ全体を統括するビジョンとして「e広告プラットフォーム創造企業」を掲げ、更なる前進と飛躍を目指して出発いたします。新たなビジョンのもと、今後も引き続き株主・投資家の皆様のご期待にお応えすべく経営陣・社員・DACグループ各社が一丸となって、新たな広告ビジネスの形成と拡大に貢献してまいります。



## 株主の皆様へ

株主の皆様方には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。当社は1996年12月に設立され、今年度創立10周年を迎えることができました。これも当社グループに対する皆様のご支援とご理解の賜物と厚く御礼申し上げます。

## インターネット広告市場の動向について

日本経済の緩やかな回復が続く中、2006年度のインターネット広告市場は順調な成長を継続し、その市場規模は3,554億円(野村総合研究所発表)に達する見込みです。特に当期は、動画広告、アフィリエイト広告、リストティング広告といった新しい広告手法が拡大したことに加え、ブログやソーシャルネットワーキングサービス(SNS)などのいわゆる「WEB2.0」関連サイトも魅力的な広告メディアへと成長を遂げました。このような新しい広告手法や広告メディアの登場を伴いながら、インターネット広告市場の拡大基調は来年度以降も当面継続するものと予想されます。

## 当期の当社グループの事業活動について

当社の主力事業である「メディアサービス」では、米国レベニューサイエンス社の技術を活用した「行動ターゲティング広告(ユーザーのインターネット閲覧履歴に基づいて、ユーザーの嗜好に合った広告を表示する広告手法)」の独占販売を開始しました。また、今後成長が予想されるモバイル広告への対応を強化するため、株式会社インタースパイアとの資本提携(子会社化)を実施しました。

「テクノロジーサービス」では、当社が独自に開発した「AD-Visor™(インターネット広告に関する戦略的メディアプランニング支援システム)」が、大手広告会社を中心に採用社数が40社を超みました。

「オペレーションサービス」では、インターネット広告の進行管理業務がより複雑化・専門化しつつあることに伴い、広告会社からの受託数を順調に伸ばしたことから、同サービスの売上は前年比38%増を達成しました。

また、当期の重要な経営課題として位置づけたグループ経営の面においても、グループ企業の質的・量的な拡大、及び各社の収益体質改善を着実にすすめることができました。さらに今後に向けては、グループ・レベルの事業ドメインを「エージェント」「メディア」「DAS(Diversified Advertising Service)」の3領域と定義し、

より高いレベルのグループ経営を目指してまいります。

## 当期の当社グループの財務状況について

当連結会計年度の業績は、売上高32,328百万円(前期比27.4%増)、営業利益1,100百万円(前期比10.9%減)、経常利益1,069百万円(前期比18.3%増)、当期純利益753百万円(前期比149.3%増)となりました。当期は、株式会社エルゴ・ブレインズの連結子会社化や人員増加によって販売管理費が増加いたしましたが、グループ各社の収益性が改善したことなどにより、当期純利益で大幅な増収増益を達成することができました。

## 今後の取り組みについて

当社は、グループ全体を統括するビジョンとして「e広告プラットフォーム創造企業」を掲げました。インターネットの普及を背景に「e社会化」が進む今日、広告にはマーケティングコミュニケーションだけでなく、ビジネスにおける直接的な収益獲得基盤として多様な役割が期待されています。DACグループは、こうした新たな広告のあり方を「e広告」と呼び、それを起点とする経済活動をサポートしたり促進したりする仕組、すなわち「e広告プラットフォーム」を創造することによって新しい広告ビジネスの発展に寄与してまいります。

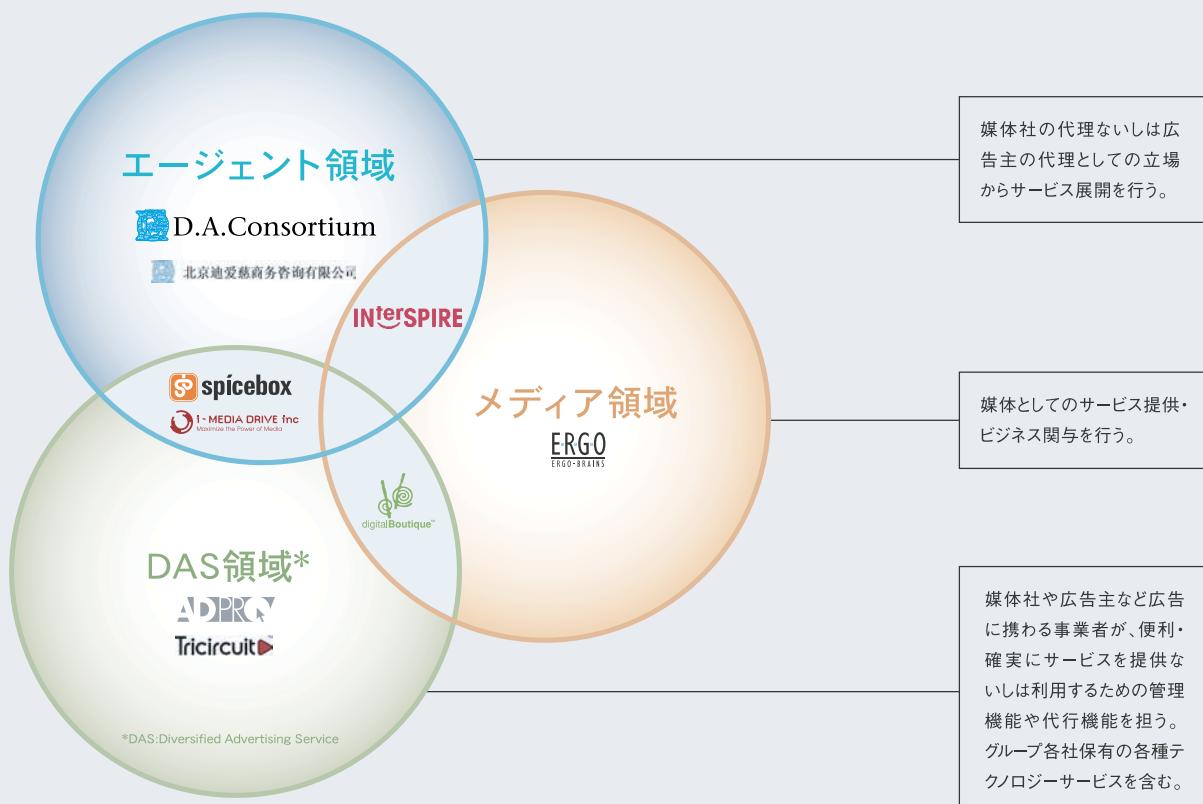
今後とも当社ならびにグループ会社に対しまして、より一層のご支援とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。



# THE DAC GROUP

## DAC グループ紹介

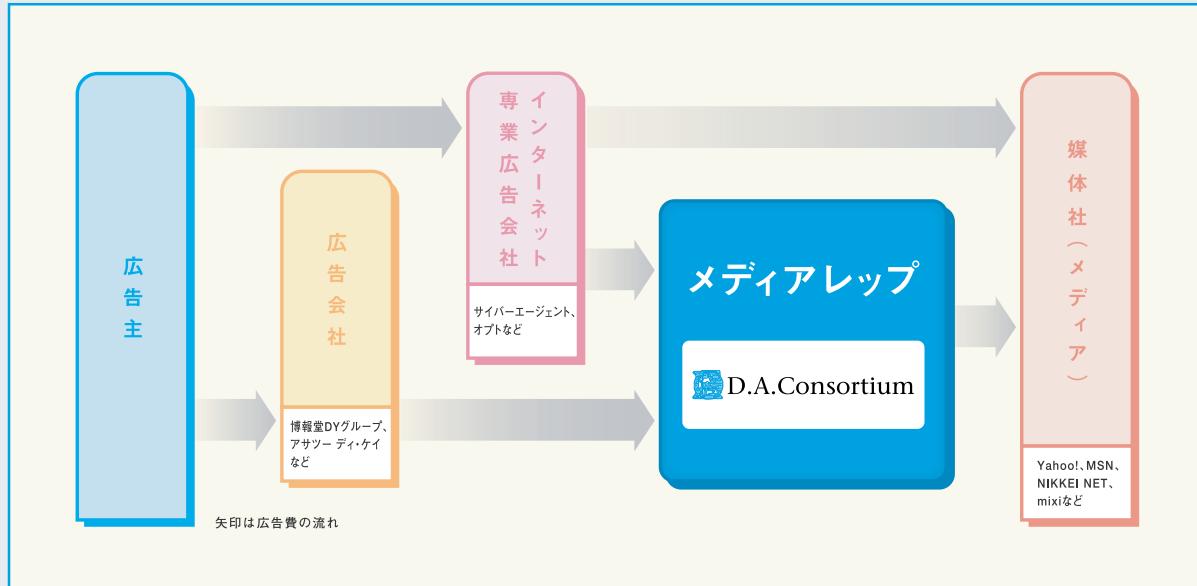
DACグループは、「エージェント」「メディア」「DAS」の3つの事業領域にフォーカスして、“e広告プラットフォーム”を創造してまいります。



## THE DAC GROUP

DAC本体	D.A.Consortium	連結子会社	持分法適用関連会社	その他の出資会社
	<b>D.A.Consortium</b> デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 インターネット広告のプランニングからバイイングまで、トータルで支援するメディアアレップ。			
		<b>ADPKY</b> 株式会社アド・プロ インターネット広告におけるスケジュール管理、送稿、掲載確認などの進行管理業務。	<b>IntersPIRE</b> 株式会社インターパイア 近年成長が著しいモバイルメディア事業とモバイルリップ事業におけるサービスを実施。	
		<b>ERGO</b> ERGO-BRAINS 株式会社エルゴ・ブレインズ Eメールのダイレクトプロモーション、インターネットリサーチ、EメールとWEBサイト連動のサービス。	<b>spicebox</b> 株式会社スパイスピックス デジタル・コミュニケーション・デザインにおける、マーケティング及びコンサルティング。	
		<b>Tricircuit</b> 株式会社トライサークット 各種コンテンツのネット配信権を集約し、それとネットメディア上のコンテンツ・パッケージを商品化。	北京地愛慈商务諮詢有限公司 中国でのインターネット・モバイル広告のリサーチやコンサルティング、現地に合せたソリューションの提供。	
			<b>i-MEDIA DRIVE Inc.</b> Maximize the Power of Media 株式会社アイメディアドライブ メディアサービスの開発、販売、及び新世代型メディアネットワーク商品の販売。	<b>digitalBoutique</b> 株式会社デジタルブティック インターネットにおけるコミュニティサイトの企画、制作、運営代行などの各種サービス事業。
				<b>CW CYBERWING</b> 株式会社サイバー・ウイング 国内主要ISPメディアアレップ
			<b>eZuz</b> 株式会社イージーユーズ eマーケティングサービス	<b>R&amp;B Research Institute</b> 株式会社ビデオリサーチインタラクティブ ネット広告視聴率調査、広告配信サービス
			<b>YUMEMI</b> 株式会社ゆめみ モバイルサービスの企画・開発・運営・コンサルティング	<b>BrandX</b> 株式会社BrandXing マーケティング、CRMコンサルティング
			<b>VOLTAGE</b> 株式会社ボルテージ デジタルコンテンツ企画制作	<b>Cirius Technologies</b> 株式会社シリウステクノロジーズ モバイル関連ソリューション
			<b>Data Stadium</b> データスタジアム株式会社 スポーツデータコンテンツ	<b>mediba</b> 株式会社mediba モバイルメディアアレップ・企画・編成・制作
			<b>Gplan</b> ジー・プラン株式会社 ポイント交換サービス	<b>Any</b> 株式会社Any SNSを活用したCRM構築コンサルティング他
			<b>eyeblastar</b> エイブルスター、Inc. (海外) リッチメディア広告配信サービス	<b>EBOOK SYSTEMS</b> イーブック・システムズ株式会社 イーブック関連サービス

## インターネット広告のビジネスフロー



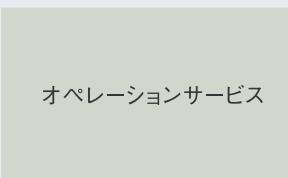
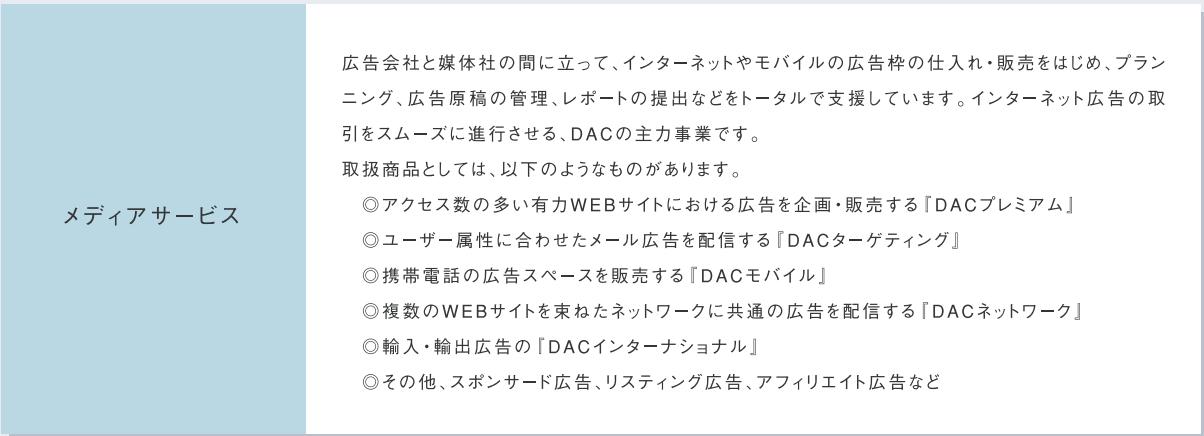
## メディアレップとは

TVや新聞など様々な媒体（メディア）の広告枠を販売する企業のことです。D.A.は、インターネット広告の分野に特化したメディアレップであり、媒体社と廣告会社の間に立って、広告枠のバイイングだけに留まらず、プランニング、原稿確認、コンサルティング、テクノロジー開発、オペレーションなど、インターネット広告取引に関わるあらゆるサービスを提供しています。

## インターネット広告業界における役割

インターネット上には無数のWEBサイトとその広告商品が存在し、これまでの媒体にはない特性を持っているため、より高い専門性を持つ仲介者としてメディアレップの必要性が生まれました。媒体社は広告商品の開発代行や広告主／廣告会社への営業窓口として、廣告会社はメディアレップの持つ豊富な情報や経験をもとにより良い提案を広告主に対して行う際に、メディアレップを最大限に活用しています。

## DACが提供しているサービス



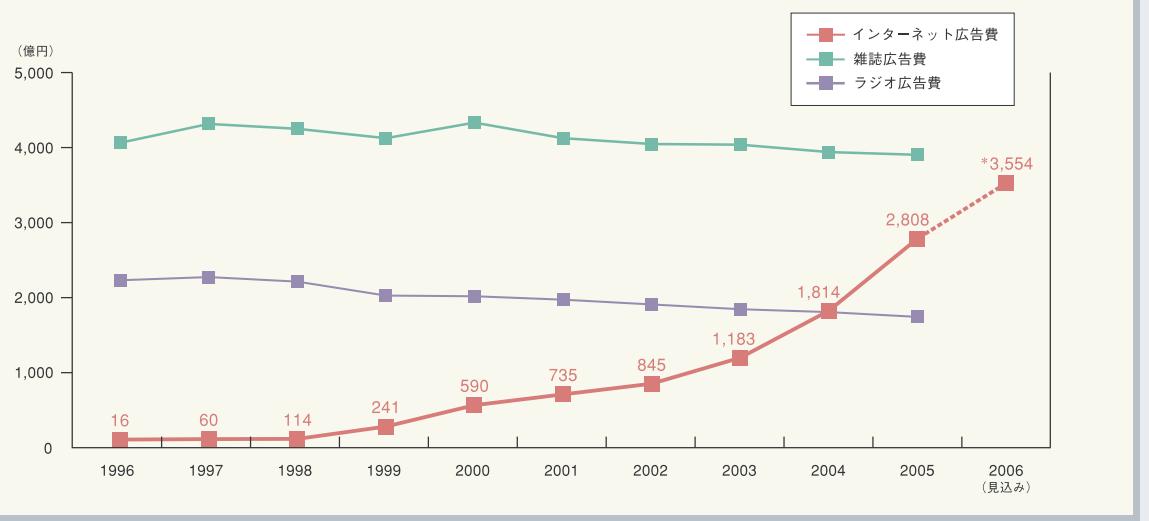
# MARKET OVERVIEW

## インターネット広告市場の動向

**日本のインターネット広告費は、今期も高い成長を持続する見込み。**

現在、私たちの生活の中にはインターネットを活用した様々なビジネスが浸透し、インターネット広告市場は更なる成長が見込まれています。これは、インターネット利用者の増加、ブロードバンド回線の利用率の上昇、携帯電話向けサービスの充実などが主な要因で、この傾向は今後も続く見込みです。このような現状を背景に、媒体各社は表現力豊かな大容量・大型スペースの広告枠の開発・販売を加速させており、広告単価の上昇と相まって売上の上昇につながっています。

インターネット広告費の推移（ラジオ広告費・雑誌広告費との比較）



## 堅調な回復傾向にある日本の経済活動

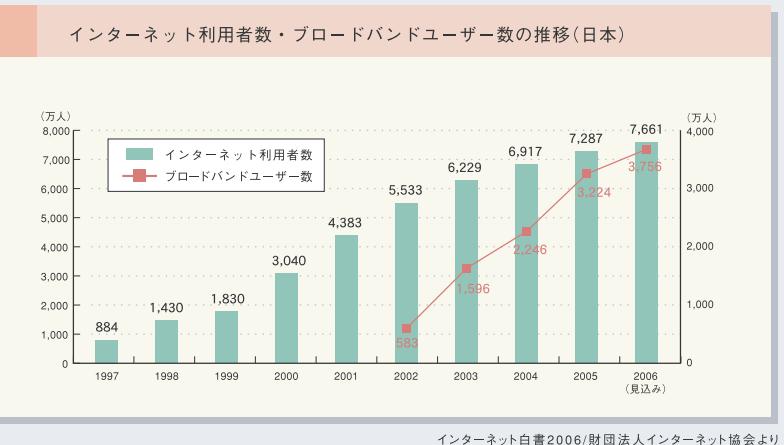
2006年度の我が国の経済は、企業部門の堅調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及、民間需要中心の回復が続き、消費に弱さが見られるものの、堅調に回復を続けています。物価の動向についても、消費者物価指数が前年比で上昇を続け、デフレからの脱却が視野に入ってきているといえます。2007年度においても、世界経済の着実な回復が続く下、企業・家計ともに改善が続き、物価の安定の下での自立的・持続的な経済成長が実現すると見込まれています。

## 注目されるキーワード「WEB2.0」

インターネットの世界は今、ひとつの節目にあります。これまでのWEBサイトは、TVや新聞などのマスメディアのように、情報の発信者から受信者までが一方通行でしたが、近年、飛躍的に利用者を伸ばしている“ブログ”“SNS”などのサービスはその状況を一変させました。誰もが簡単にインターネット上へ情報を編集し発信できることで、情報の流れは一層複雑になっています。従来のWEB(=1.0)から大きく進化した、という意味を込めてWEB2.0と呼ばれ、その可能性に大きな注目が集まっています。

## ますます増大する インターネットユーザー数

日本のインターネット人口は、2006年2月調査時点での7,362万人に達し、2006年12月では7,661万人となる見通しです。また、ブロードバンド利用者数は3,756万人で、日本全世帯におけるブロードバンド普及率は41.4%に達し、今後ますますインターネット上のコンテンツがより多様化していくものと推察されます。



## トピックス

## メディア関連

## 1.(株)アイメディアドライブ設立

(株)アイスタイル、(株)サイバーエージェントと共に、各社の持つメディア運営や広告商品の開発・販売に関する様々な見知りを活用し、専門カタゴリー型メディアを主とする優良メディアの開拓・育成を図ることを目的として、(株)アイメディアドライブを設立しました。

## 2.「セカンドライフ」支援ビジネスを開始

(株)スパイズボックスと共に、米国で急成長している仮想世界サービス「セカンドライフ<sup>®</sup>」での企業PR活動等を支援するビジネスを開始しました。

※<http://secondlife.com/world/jp/>

## モバイル関連

## 1.(株)インタースペイアへの出資(子会社化)

モバイル広告の開発力及び販売力向上、モバイルメディアの制作・運営機能強化を図るため、(株)インタースペイアへの出資、子会社化を実施しました。

## 2.(株)シリウステクノロジーズへの出資

独自開発の位置情報連動型モバイル広告配信、モバイルSEO等、高い技術力を持つ(株)シリウステクノロジーズへの出資を実施しました。

## 3.(株)ゆめみへの出資

モバイルシステムソリューション、モバイルコマースサイトの構築・運営に豊富な経験を持つ(株)ゆめみへの出資を実施しました。

## テクノロジー関連

## 1.行動ターゲティング広告のサービス開始

インターネットユーザーの行動履歴データベースに基づいて、ユーザーの嗜好に合った広告を表示する、新しい広告手法「行動ターゲティング」のサービスを開始しました。

## 2.『AD-Visor™』採用会社が40社を突破

2001年に提供を開始した、インターネット広告を取り扱う広告会社向け戦略的メディアプランニング支援システム「AD-Visor™ASPサービス」の採用社数が、大手広告会社を中心に40社を超えた。

## タイアップ事例

## パナソニック初の商品統合型オンラインプロモーションをMSNとの大型コラボレーションにより実施。

松下電器産業株式会社は、2006年9月11日から約1ヶ月半、MSN初の「ミラーサイト」型広告と、MSNのテレビ／ミュージック／ビューティスタイルサイトのタイアップ特集を組み合わせて、複数商品のオンラインプロモーションを統合して展開しました。ミラーサイトは、Panasonicのもう一つのポータルサイトとして位置づけられ、ユーザーが訪れる度に背景色が変わり、毎日情報が更新され、毎週プレゼントキャンペーンがスタートする仕組みとなっており、驚きとわくわく感のあるユーザー体験を実現することで、ブランドの好感度アップや購入意向の向上などにつなげることができました。



## パートナーシップ

“居心地のよい”サイトづくりのためにシナジーを生み出せるパートナーでありたい。



株式会社ミクシィ  
代表取締役社長

**笠原 健治**

「身近な友人や、同じ趣味・関心を持つ人の交流」をコンセプトに、2004年2月に開始した弊社のソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)mixiは、2007年1月にユーザー数800万人を達成することができました。2006年9月には、東証マザーズへの上場を果たし、信用力と認知度の向上、そして資金力の拡大といった、弊社が組織としてより大きく成長していくための基盤を固めることができたと思っています。

弊社がmixiを始めた初期の頃から「SNSならでは」といえるような広告メニューや新しい広告配信の仕方などを、DACさんにはいろいろご提案いただきながら開発を行っています。mixiはインターネット上におけるコミュニケーションのインフラ的なサービスを目指して開始しました。mixiは、自分の興味・関心に応じて自分専用にカスタマイズされた世界観の中で、居心地のよい時間を過ごすサービスです。そのためには広告も、プライバシーに十分配慮した個人を特定しない方法で、ユーザーが必要としている情報に、できる限り近いものを配信していくたいと考えています。

ユーザビリティとともに、広告主にとってのメリットも重要です。mixiは広告による収益により運営されているサービスですから、これからもメディアレップであるDACさんには、広告主や広告代理店のニーズを的確にうなづいたアドバイスをお願いできればと思っています。また広告であると同時に一つの情報チャンネルとして見ていただけるような、ユーザーの皆さんにとっても、広告主の皆さんにとっても、価値の高い広告メニューや広告配信を追求していきます。

800万人というユーザー数は、インターネット人口で見れば約1割にすぎません。mixiが持っている可能性、伸びしろはまだまだ大きいと思っています。パートナーシップで最大限のシナジーを生み出していくましょう。



## ON THE FRONT LINE

## フロントライン

DACグループのハブとして  
インターネット広告の最先端を切り拓く。

D.A.Consortium

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社  
取締役CTO 兼 e-ビジネス本部長 德久 昭彦

インターネット広告専門のメディアレップであるDACには、大きく3つの事業の柱があります。「メディアサービス」「テクノロジーサービス」「オペレーションサービス」です。いずれのサービスも、より価値の高いインターネット広告の展開を目指していますが、本当に価値あるインターネット広告というのは、広告主／広告会社／媒体社そして広告の受け手である生活者のいずれにもメリットをもたらすものだと考えます。

弊社が2006年はじめた「行動ターゲティング広告」は、インターネット広告の価値を最大化するサービスのひとつといえるでしょう。これは、WEBサイトの中でのユーザーの行動を分析して、ユーザーの興味・関心にマッチした広告を配信するというもので、現在このテクノロジーを日本で提供できるのは弊社だけです。

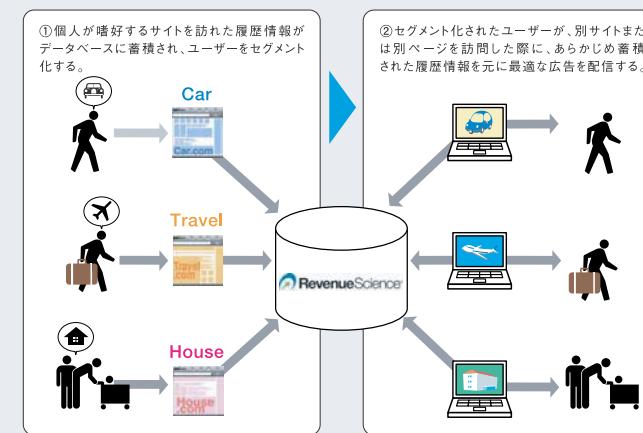
例えば自動車の専門サイトをよく見るAさんと、化粧品の専門サイトをよく見るBさんが同じニュース

サイトを見た場合、Aさんには自動車の広告をBさんには化粧品の広告を配信することができます。

これによって、広告主はより確かなターゲットに広告を届けることができますし、媒体社は付加価値の高い広告商品開発と広告在庫の効率的な活用ができます。そしてユーザーは自分の興味に即した広告に多くふれられるようになります。

こうしたDACの技術、サービスが実際に活用され、価値にまで高まっていく背景にはDACグループ各社の連携があります。グループ各社は、メディアなりエージェントなりそれぞれに事業を特化し、DAC本体がそれにシステムやインフラを提供する。その結果DACはグループとしてどの方向からも強みを発揮できる。私たちはグループ全体を牽引し、かつそのよりどころとなるハブとして、インターネット広告業界でのアドバンテージを築きあげていきます。

## 行動ターゲティング広告モデル



## ワンストップで課題を解決する

## No.1インターネットエージェンシーを目指して。

spicebox

株式会社スパイスボックス  
代表取締役社長 田村 栄治

スパイスボックスは、企業のインターネット戦略の立案からサイトの構築、プロモーション設計や効果検証など、総合的なプランニングから個別の実務遂行までをワンストップで手掛けるインターネットエージェンシーです。DACグループの中では、DAC本体や他のグループ会社が開発した様々なインターネット広告の技術やサービスを、広告主である企業の課題解決のために活用しています。

2003年12月の設立から4年目を迎え、弊社は大手のナショナルクライアントを中心に実績を積み重ねており、業界内において一定の評価を得るまでになりました。これまでどちらかというと、事業をつくり上げ、会社としての認知と信頼を高めていくフェーズでしたが、4期目となったいま、ステージを大きく変えて拡大・成長路線に入ろうとしています。

企業のインターネット上におけるコミュニケーションは、企業からの一方的な情報発信だけでなく、ネットユーザー主導のコミュニケーションへの対応に向けて進化しています。インターネット広告も、新しい技術、新しい手法が次々と開発されてコミュニケーションの新しいあり方を生み出しています。スパイスボックスが企業と生活者との間に、質の高い効果的なコミュニケーションを築くこと、すなわち「デジタル・コミュニケーション・デザイン」を実現するためには、クロスマディア施策も有効です。実際、クロスマディア施策をインターネットエージェンシーとして、ワンストップで実施できる意義は大きく、既にいくつかの企業で成果をあげています。

インターネットエージェンシーという、日本ではまだ少ない業態の先駆者として確固たるポジションを早期に確立し、インターネット広告の発展に大きく寄与していきたいと思います。



## 社長対談

進化を続けるインターネット広告に対応していく秘訣は、風通しのいいコミュニケーションです。



■ 左から  
戦略統括本部 国際ビジネス室 今岡奈美  
メディア本部 第三メディア部 田村慎  
代表取締役社長 矢嶋弘毅  
営業本部 第三営業局 局長 大山孝  
営業本部 営業企画部 木村洋平

**創業10周年を期に新しいビジョンで、新しい広告の価値を創造するD.A.C.**

**インタビュアー** 創業10周年を迎ましたが、今後のビジョンや取り組みについてお聞かせください。

**矢嶋** D.A.Cは今年、「e広告プラットフォーム創造企業」というビジョンを新たに設定しました。これは、インターネットに代表されるデジタルメディア上で

行われる広告・マーケティング活動において、その進化・高度化に対応したソリューションを「プラットフォーム」と呼び、お客様のニーズに応じた最適なサービスを提供していくというものです。今後D.A.Cグループは、このビジョンの下で新しい広告の価値を創造していきます。

**大山** 当社の顧客は株主でもある大手広告

会社が多いのですが、私が所属する第三営業局は、こうした大手広告会社以外の広告会社との取引が多い部署です。2006年度は特に中小規模の広告会社の取り扱いを積極的に増やしていくための様々な対策を探ってきましたが、こうした活動を続けていくことで新しいマーケットを開拓していくと考えています。

**田村** 私はメディア本部で検索連動型広告（リスティング広告）を担当しているのですが、比較的新しい広告手法にも関わらず、市場としてはここ一年で急激に伸びています。今後もこうした新しい成長メディアに対応していくことで、より多くのチャンスをつかむことができると感じています。

**矢嶋** リスティング広告に限らず、D.A.Cは創業時から「マルチデバイス、マルチフォーマット」というコンセプトで、市場の成長に応じて変化する広告フォーマットに対応してきました。時代の流れを的確に掴み、いつの時代も



アドテクノロジー、国際分野、企画、そしてコミュニケーションを武器として。

「インターネット広告でD.A.C.ないものはない」と言われるような会社にしていきたいですね。

**木村** 私は営業企画部に所属していますが、業界のベンチマークとなるような新しいタイプの企画を提案していきたいと思っています。そのためには、ソリューションを持つ様々な会社とも連携し、お客様が求める以上のものを提示できるようになることが必要だと感じています。

**今岡** インターネット広告は海外でまだまだ市場を開拓し、発展できる可能性があると思います。国際ビジネス室では、輸出広告・輸入広告共に取り扱いをもっと増やしていきたいですね。ニューヨークオフィスや北京にある子会社を軸にして、アメリカ、中国、東南アジアでの取り扱いを積極的に拡大していきたいと思います。



アドテクノロジー、国際分野、企画、そしてコミュニケーションを武器として。

**インタビュアー** D.A.Cの強みについてお聞かせください。

**矢嶋** アドテクノロジーと国際分野の充実が、他社にはないD.A.Cの強みでしょう。特にテクノロジーについて言えば、広告会社でD.A.Cほどテクノロジースタッフが充実している企業は少ないと思います。広告はクリエイティブ、マーケティング、メディアで成り立つのですが、デジタルの時代にはこれらに加えてテクノロジーが不可欠でしょう。

**大山** D.A.Cの個々の営業力のレベルも、非常に高いと思います。その上、テクノロジーと企画力については、よくお客様からもお褒めの言葉をいただないので、営業活動の際にもこの点については自信があります。

**今岡** ニューヨークオフィスでは、最も進歩

しているアメリカのインターネット広告の最先端技術に関する情報を、いち早く仕入れられるようにしています。

**木村** 企画を進めていく上で時間との戦いは常に回りますが、こうしたいという現場の意見を上司に提案すると、状況を理解してくれた上ですぐに判断してもらえるし、必要であれば自分に決定権を与えてくれるということがやりがいに繋がっています。また、社内では一年を通して色々なイベントがあるのですが、こうした横のコミュニケーションが活性化することで、社員同士が互いに刺激を受けることが多いですね。

**田村** インターネット広告では、広告会社や媒体社とのやりとりが細かいため、どんなに気をつけていてもミスコミュニケーションが生まれる可能性があります。D.A.Cではそうした事例について、対応策を含めた情報共有が徹底されていると思うのですが、こうした改善活動も強みではないでしょうか。

**インタビュアー** 今後のD.A.Cについてお聞かせください。

**木村** 私が入社した時、D.A.Cはまだ100人ぐらいの会社でしたが、今はグループ全体で400人を越えるまでに大きくなりました。今後も規模は大きくなると思うのですが、これまでと変わらず風通しのいいコミュニケーションのある会社でいたいですね。

**矢嶋** D.A.Cは、デジタル領域を中心に活動していますが、基本は広告ビジネスをする会社ですし、今後も日本の広告業界で新しい広告のビジネスモデルを作っていく会社になりたいと思っています。そういう意味では、広告が好きで、なおかつ新しいビジネスを作っていく人にはチャンスがすごくあるでしょう。風通しのいいコミュニケーションも含めた新しいものを生み出しやすい環境や、社員が入社して良かったなと思えるような環境作りをもつとしていきたいと思っています。そうした環境を通して、社員が“D.A.Cマン”としての誇りを持てる会社にしていきたいですね。

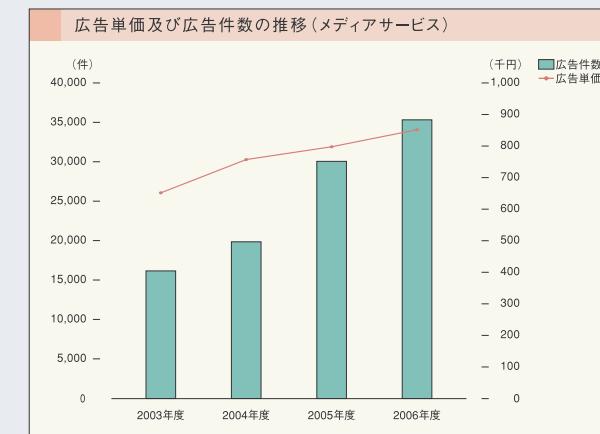
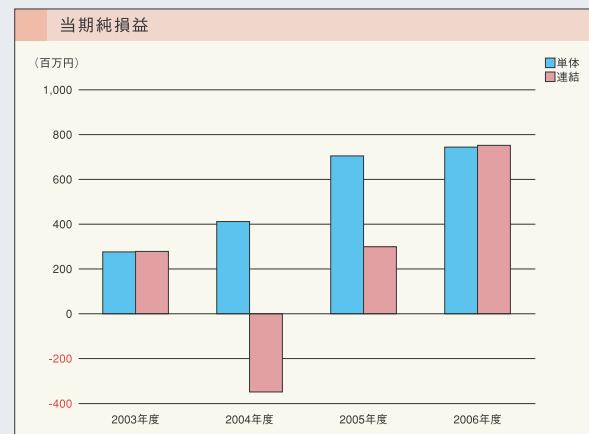
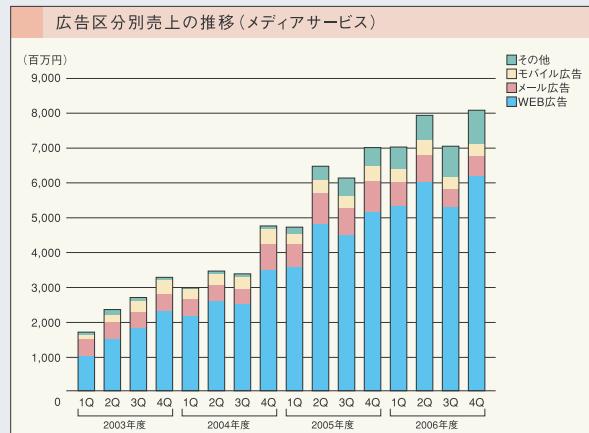
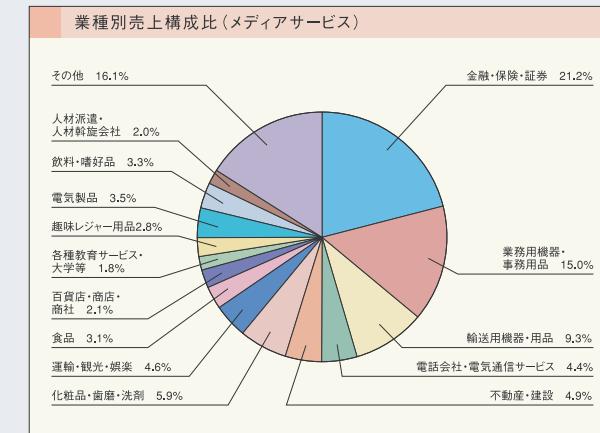
**インタビュアー** ありがとうございました。



# FINANCIAL HIGHLIGHTS

## 財務ハイライト

### 業績



# CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結貸借対照表

資産の部

科 目	第9期 (平成17年11月30日)	第10期 (平成18年11月30日)
流動資産	7,982,650	8,928,570
現金及び預金	2,812,617	3,085,421
受取手形及び売掛金	2,958,256	3,637,562
有価証券	1,958,570	1,730,743
その他	254,652	476,727
貸倒引当金	△ 1,445	△ 1,883
固定資産	2,375,731	3,555,047
有形固定資産	255,710	314,223
建物	140,925	158,638
その他	114,785	155,584
無形固定資産	124,344	862,231 <span style="color: blue;">1</span>
ソフトウェア	111,118	159,783
その他	13,225	702,446
投資その他の資産	1,995,675	2,378,593
投資有価証券	1,659,139	1,804,942
その他	340,408	766,687
貸倒引当金	△ 3,872	△ 193,036
資産の部合計	10,358,382	12,483,617

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

負債の部

科 目	第9期 (平成17年11月30日)	第10期 (平成18年11月30日)
流動負債	3,974,199	4,538,918
買掛金	3,254,441	3,274,021
短期借入金	—	50,000
1年以内返済予定の長期借入金	—	377,175
未払金	206,407	308,216
未払法人税等	399,711	256,323
新株引受権	1,648	—
役員賞与引当金	—	30,000
その他	111,990	243,182
固定負債	100,317	379,667
社債	—	200,000
長期借入金	—	16,100
退職給付引当金	32,269	39,568
役員退職慰労引当金	68,048	82,779
ポイント引当金	—	39,631
その他	—	1,588
負債の部合計	4,074,516	4,918,586 <span style="color: blue;">2</span>
少数株主持分	45,898	—

純資産の部

科 目	第9期 (平成17年11月30日)	第10期 (平成18年11月30日)
資本金	3,349,723	3,370,076
資本剰余金	2,769,390	2,782,981
利益剰余金	△ 129,902	785,569
自己株式	△ 35,471	△ 15,266
その他有価証券評価差額金	24,421	33,280
為替換算調整勘定	—	163
新株引受権	—	1,035
少数株主持分	—	607,190
純資産の部合計	6,237,966	7,565,031 <span style="color: blue;">3</span>
負債、少数株主持分及び資本合計	10,358,382	12,483,617

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	第9期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第10期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	925,649	182,256
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,143,012	△ 448,437 <span style="color: blue;">4</span>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	116,313	258,056
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,885	151
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 99,164	△ 7,972
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,973,723	3,874,555
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	60,000
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	3,874,559	3,926,586

連結損益計算書

科 目	第9期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第10期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
売上高	25,375,978	32,328,113 <span style="color: blue;">5</span>
売上原価	22,034,000	27,727,333
売上総利益	3,341,978	4,600,779
販売費及び一般管理費	2,106,253	3,500,122 <span style="color: blue;">6</span>
営業利益	1,235,724	1,100,657
営業外収益	98,251	46,676
営業外費用	429,938	77,646
経常利益	904,038	1,069,687
特別利益	6,724	260,707 <span style="color: blue;">7</span>
特別損失	96,733	102,796
税金等調整前当期純利益	814,028	1,227,598
法人税、住民税及び事業税	563,521	521,794
法人税等調整額	△ 51,858	△ 73,490
少数株主利益	156	25,656
当期純利益	302,209	753,638

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		新株引受権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 差額勘定			
平成17年11月30日 残高	3,349,723	2,769,390	129,902	△ 35,471	6,213,545	24,421	—	24,421	1,648	45,898
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	20,353	20,760			41,113			—		41,113
剰余金の配当			△ 67,971		△ 67,971			—		△ 67,971
利益処分による役員賞与			△ 30,000		△ 30,000			—		△ 30,000
当期純利益			753,638		753,638			—		753,638
ストックオプションの行使に伴う自己株式の付与		△ 7,169		20,205	13,035			—		13,035
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					—	8,859	163	9,022	△ 612	561,291
連結会計年度中の変動額合計	20,353	13,591	655,666	20,205	709,816	8,859	163	9,022	△ 612	561,291
平成18年11月30日 残高	3,370,076	2,782,981	785,569	△ 15,266	6,923,362	33,280	163	33,443	1,035	607,190

## Point

① 無形固定資産 (株)エルゴ・ブレインズの連結子会社化に伴い連結調整勘定を計上しました。

② 負債の部合計 (株)エルゴ・ブレインズの負債を計上しました。

③ 純資産の部合計 (株)エルゴ・ブレインズの連結子会社化により純資産が増加しました。

④ 投資活動による インターネット関連企業（新メディア及びキャッシュフロー モバイル事業等）への投資が主要な要因です。

⑤ 売上高

株主広告会社向けのメディアサービス事業が好調に推移しました。(前期比67%増)

⑥ 販売費及び一般管理費

(株)エルゴ・ブレインズの連結子会社化に伴い、同社の販売費及び一般管理費を計上しました。(前期比66%増)

⑦ 特別利益

連結子会社の新株式発行に伴う持分変動によつてみなし売却益が発生しました。

## NON-CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

単体貸借対照表

資産の部

科 目	第9期 (平成17年11月30日)	第10期 (平成18年11月30日)
流動資産	7,585,120	7,160,592
固定資産	3,759,229	4,977,442
有形固定資産	247,191	223,719
無形固定資産	122,609	217,240
投資その他の資産	3,389,428	4,536,481
資産の部合計	11,344,350	12,138,034

負債の部

科 目	第9期 (平成17年11月30日)	第10期 (平成18年11月30日)
流動負債	3,854,866	3,913,123
固定負債	100,317	122,347
負債の部合計	3,955,183	4,035,471

純資産の部

科 目	第9期 (平成17年11月30日)	第10期 (平成18年11月30日)
資本金	3,349,723	3,370,076
資本剰余金	2,769,390	2,782,981
利益剰余金	1,282,092	1,931,489
自己株式	△ 35,471	△ 15,266
その他有価証券評価差額金	23,431	32,245
新株引受権	—	1,035
純資産の部合計	7,389,166	8,102,562
負債純資産合計	11,344,350	12,138,034

単体損益計算書

(単位：千円)

科 目	第9期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第10期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
売上高	24,882,447	31,186,922
売上原価	21,608,427	27,524,316
売上総利益	3,274,020	3,662,606
販売費及び一般管理費	2,079,948	2,602,298
営業利益	1,194,071	1,060,308
営業外収益	97,568	46,173
営業外費用	2,683	1,527
経常利益	1,288,956	1,104,954
特別利益	7,518	45,628
特別損失	96,733	133,130
税引前当期純利益	1,199,741	1,017,452
法人税等調整額	494,191	270,084
当期純利益	705,550	747,368
前期繰越利益	576,542	—
当期末処分利益	1,282,092	—

利益処分計算書

摘要	第9期 (平成18年2月24日)
当期末処分利益 以下のとおり処分いたします。	1,282,092
利益配当金	67,971
役員賞与金	30,000
次期繰越利益	1,184,120

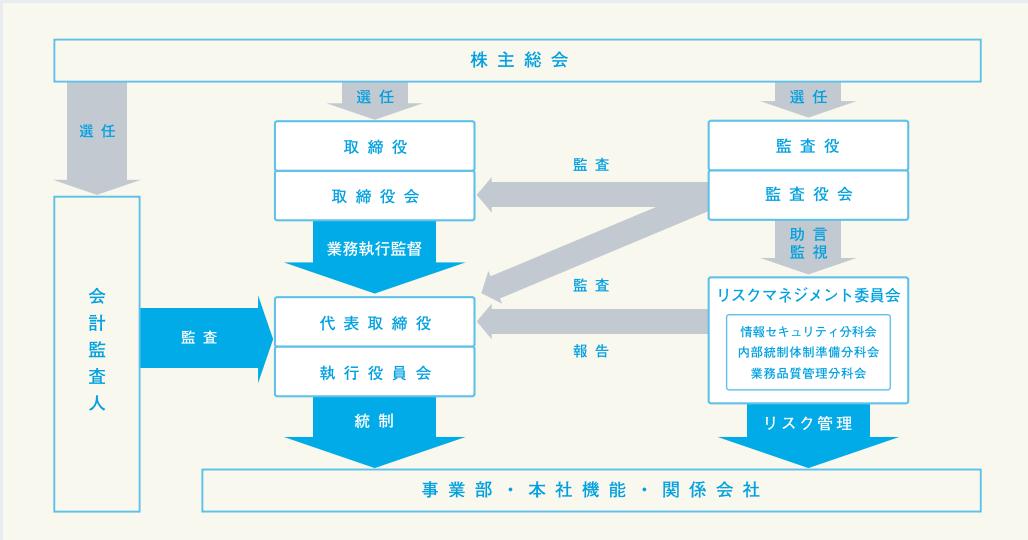
単体株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本						評価・換算差額等	新株 引受権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金						自己株式	株主 資本合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益 剰余金合計				
平成17年11月30日 残高	3,349,723	1,788,668	980,721	2,769,390	1,282,092	1,282,092	△35,471	7,365,735	23,431	
事業年度中の変動額										
新株の発行	20,353	20,760		20,760		—	41,113		41,113	
剰余金の配当				—	△67,971	△67,971	△67,971		△67,971	
利益処分による役員賞与				—	△30,000	△30,000	△30,000		△30,000	
当期純利益				—	747,368	747,368	—		747,368	
ストックオプションの行使に伴う自己株式の付与				△7,169	△7,169	—	20,205	13,035	13,035	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—	—	—	8,814	8,814	△612	
事業年度中の変動額合計	20,353	20,760	△7,169	13,591	649,396	649,396	20,205	703,546	8,814	
平成18年11月30日 残高	3,370,076	1,809,429	973,552	2,782,981	1,931,489	1,931,489	△15,266	8,069,281	32,245	
									1,035	
									8,102,562	

## CORPORATE GOVERNANCE

コーポレート・ガバナンス



当社は、公正迅速な意思決定及び適時適切な情報開示を通して経営の健全性、透明性を高めることにより、企業価値を継続的に向上させることを目的として、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

まず、当社は、経営と業務執行の分離、及び権限と責任の明確化を図るために、取締役会とは別に、執行役員と執行役員会からなる執行役員制度を採用しております。代表取締役及び常勤取締役を含めた執行役員は、業務を執行する機関であり、執行役員会は執行役員による業務執行に関する議論の会議体として当該制度の中軸に据えております。

取締役会（現在9名、うち社外取締役3名）は、執行役員会における討議を踏まえて、当社の現状やビジネス環境の分析・将来予測・投資案件の費用対効果等について議論を尽くすことで、経営の意思決定機関としての役割を果たす体制になっております。

監査役（現在3名全員が社外監査役、うち常勤監査役1名）については、重要な会議に出席し、法令に従い必要に応じて意見を述べたり、代表取締役及び取締役から常勤監査役に業務執行の監督状況及び業務執行状況について適宜報告する体制を整えたりすることで、監査役が取締役の経営及び業務執行の意思決定を適切に監督することができる体制を構築しております。また監査役が、会計監査人による計算書類等を監査する体制を採っております。

また当社は、「内部統制システム構築の基本方針」の体制にもとづき「リスクマネジメント委員会」を設置しております。当委員会は、当社グループの企業価値を維持・向上するうえで管理すべきリスクを洗い出し、適切な対策を講じるための中心的組織であり、その中には下記の分科会が設置されております。なお、リスクマネジメント委員会は各業務を担当する執行役員等から構成され、常勤監査役が助言・監視をおこなう体制になっております。

①「情報セキュリティ分科会」は、会社の情報資産の保存及び管理体制の強化を図る目的で設置されたものであり、その成果として当社は2006年12月に「ISO-27001」の認証を取得しております。

②「内部統制体制準備分科会」は、子会社・関係会社を含めた内部統制システムの構築と運用体制の整備を推進するべく設置されたものであります。

③「業務品質管理分科会」は、商品・サービスに関する業務の品質を向上させ、付加価値を高め、同時に業務の効率化及び改善を推進するものであります。

また、コンプライアンスの遵守を実践するために「コンプライアンス・ホットライン」を設置しております。これは、当社の従業員が業務執行に法令等の違反を発見したときに、安心して会社または社外（弁護士）に情報提供ができるようする制度であります。

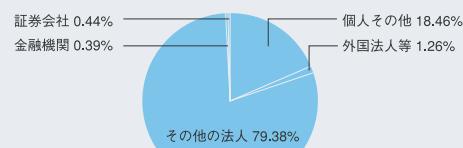
## STOCK INFORMATION &amp; CORPORATE DATA

## 株式の状況

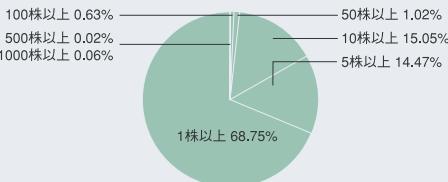
(2006年11月30日現在)

□発行可能株式総数	900,000株
□発行済株式総数	488,046株
□株主数	14,348名
□大株主	
株主名	持株数 議決権比率
博報堂DYメディアパートナーズ	236,928株 48.6%
アサツー ディ・ケイ	130,176 26.7
東急エージェンシー	10,000 2.0
アイアンドエス・ビービーディオー	5,080 1.0
日本経済社	4,000 0.8

## □所有株主別の株式数構成比



## □所有株式数別の株主数構成比



## 会社概要

(2006年11月30日現在)

社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
設立時期	1996年12月2日
資本金	33億4,972万円
出資者	株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 株式会社アサツー ディ・ケイ 株式会社東急エージェンシー <sup>1</sup> 株式会社アイアンドエス・ビービーディオー 株式会社日本経済社 ほか
所在地	[東京本社] 〒150-6033 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 YPGタワー33F 電話: 03-5449-6200 FAX: 03-5449-6201 [関西支社] 大阪府大阪市北区堂島浜1丁目1番8号 堂島パークビル3F 電話: 06-4797-9223 FAX: 06-4797-9224 [ニューヨークオフィス] 235 West 48th Street #20M New York, NY 10036 Tel:+1-646-215-7905 FAX:+1-646-365-3080

## 役員

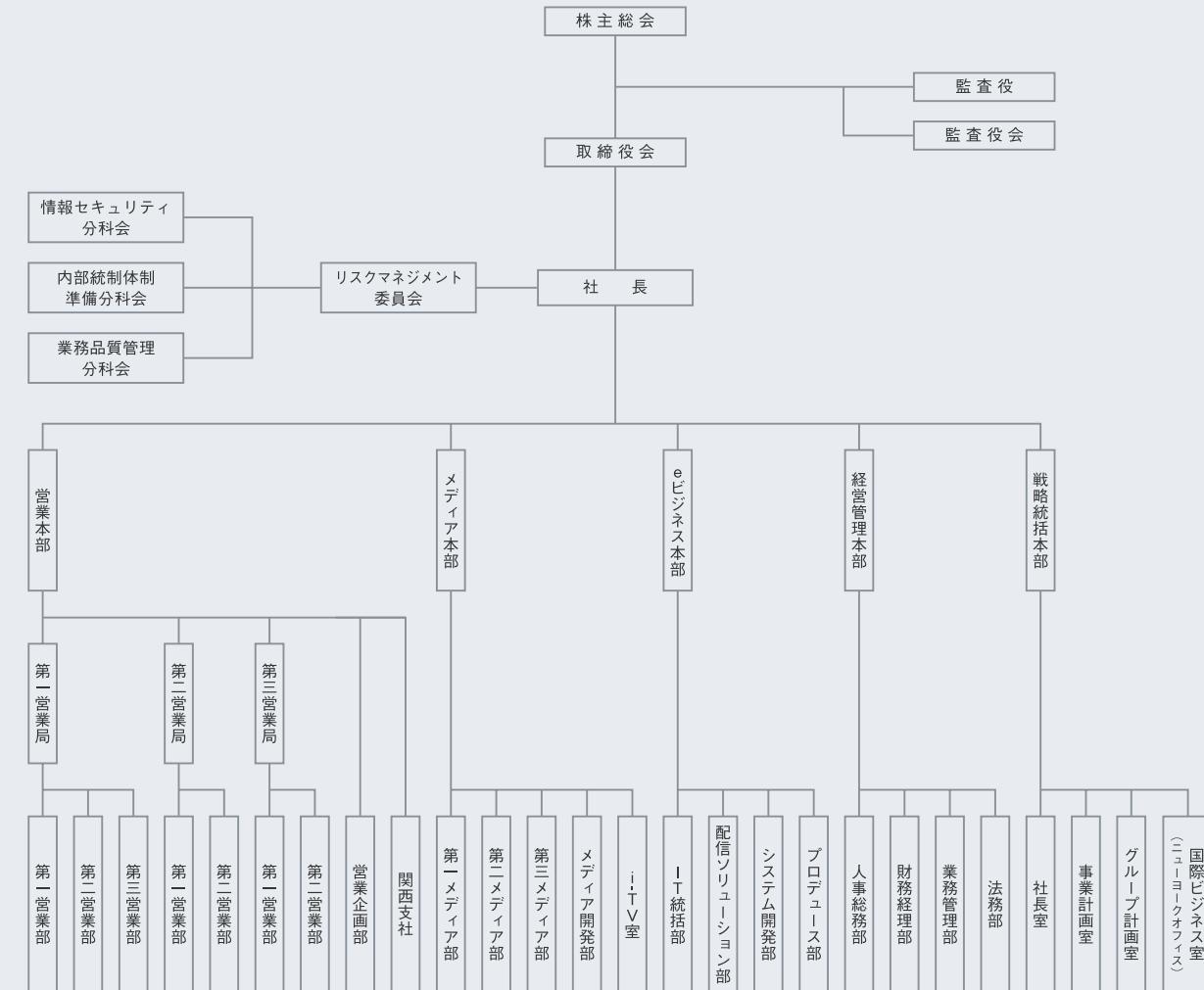
代表取締役社長	矢嶋 弘毅
取締役	寺井 久春
取締役	島田 雅也
取締役	徳久 昭彦
取締役 (非常勤)	横山 隆治
取締役 (非常勤)	鶴田 淳
取締役 (社外)	永井 秀之
取締役 (社外)	柳 英人
取締役 (社外)	大森 寿郎
常勤監査役 (社外)	川口 和秋
非常勤監査役 (社外)	本多 昭次
非常勤監査役 (社外)	今泉 智幸

社員数 単体: 182名 連結: 308名

## 事業内容

- インターネット等デジタルネットワーク上の広告スペースの購入、販売
- インターネット等デジタルネットワークを利用した広告、マーケティングプロモーション、PR活動の企画、運営、コンサルテーション
- インターネット等デジタルネットワーク上の広告に関する効果の調査受託
- インターネット等デジタルネットワークを利用した広告に関する情報提供サービス及び研究開発、情報システムの販売 ほか

## 組織図



## ORGANIZATION